

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成30年1月22日

協議会名:河内長野市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
南海バス株式会社	日野・滝畑コミュニティバス	<p>【前回評価結果】 輸送人員目標未達成の路線については、今後利用者数の確保がますます厳しい状況になると予想される。引き続き、様々な利用促進策を講じて利用者数の維持、充実に取り組む必要がある。</p> <p>【反映状況】 バスロケーションシステムの導入支援や、市広報でバスを利用したお出かけ特集、市民まつりや商工祭でバス・タクシー車両を使って公共交通の啓発を実施し、輸送人員の増加に努めた。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【運行回数】 目標:現状維持→実績○ 【輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅の抑制→○ H28:82,068人→H29:83,285人	路線沿線の商業・レジャー施設と連携し、企画乗車券の特典の付与に協力してもらい、バス利用のきっかけづくりに努めた。商業・レジャー施設が点在する路線であるため、今後も沿線施設と連携しながら利用者数の増加に努めていきたい。
南海バス株式会社	日野・滝畑コミュニティバス2(奥河内くろまろの郷経由系統)		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【運行回数】 目標:現状維持→実績○ 【輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅の抑制→○ H28:43,037人→H29:42,501人	輸送人員は約1.2%減少しているが、人口減少率(H28.9月末 108,635人→H29.9月末 107,476人)が約1.1%であるため、減少幅を抑制できたと考えられる。山間部の集落へ向かう路線のため、需要喚起が難しいが、今後も公共交通の利用啓発に積極的に努めていきたい。
南海バス株式会社	路線バス小深線2(石見川系統)		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【運行回数】 目標:現状維持→実績○ 【輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅の抑制→○ H28:73,074人→H29:72,838人	輸送人員は約0.3%減少しているが、人口減少率(H28.9月末 108,635人→H29.9月末 107,476人)が約1.1%であるため、減少幅を抑制できたと考えられる。この路線は、輸送人員が増加している日野・滝畑コミュニティバスと並走しているため利用者が分散していると考えられる。今後も、利用者のニーズ把握に努め、互いの路線の相乗効果を図っていきたい。
南海バス株式会社	路線バス高向線1(高向起終点系統)		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B 【運行回数】 目標:現状維持→実績○ 【輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅の抑制→× H28:181,019人→H29:167,850人	天野山線3、4については、沿線施設の企画乗車券の特典付与や市広報で「バスおでかけ特集」を掲載したこと等による効果もあり、利用者の増加や減少幅の抑制を図ることができた。一方、天野山線5については、他の補助路線に比べ、利用者数の減少幅が大きくなったが、今後、高齢化が進展する中で、これまで以上に公共交通を必要とするケースが増えることが想定されるため、引き続き、路線維持の重要性を発信すると同時に、バスロケの普及促進や企画乗車券のPR等を積極的にを行い、利用促進に努める。
南海バス株式会社	路線バス天野山線5(旭ヶ丘系統)		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【運行回数】 目標:現状維持→実績○ 【輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅の抑制→○ H28:16,370人→H29:16,170人	
南海バス株式会社	路線バス天野山線4(天野山起終点系統)		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【運行回数】 目標:現状維持→実績○ 【輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅の抑制→○ H28:10,871人→H29:12,554人	
南海バス株式会社	路線バス天野山線3(サイクルセンター系統)				

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成30年1月22日

協議会名:	河内長野市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>河内長野市は大阪府の南東端に位置し、人口約10万8千人、面積は109.63km²と府内で3番目に広い。市域の約7割を森林が占め緑豊かな環境である一方、住宅団地が点在するため公共交通は市民生活を支える大切な交通手段である。</p> <p>しかしながら、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化などの要因により、路線バスやコミュニティバス等の公共交通利用者が年々減少を続けており、持続可能な公共交通を確保することが極めて厳しい状況にある。そのため、住民、交通事業者、行政などの関係者による協働の取り組みを進め、市内を運行する路線バスやコミュニティバス等の公共交通の維持・充実を図る必要がある。</p>

目的 計画 目標 (P)

○事業の目的
公共交通の利用促進につながる取り組みを進め、市内を運行する路線バスやコミュニティバス等の公共交通の維持、発展を図る。

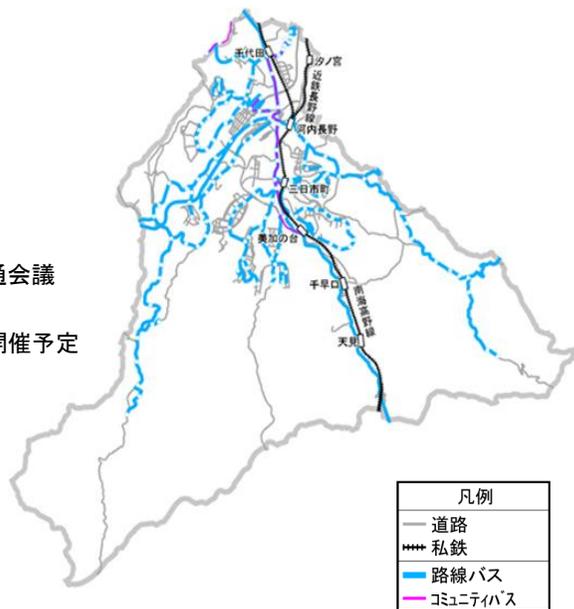
○計画内容
「河内長野市地域公共交通網形成計画」等に基づき、様々な公共交通の利用促進につながる取り組みを実施することにより、総合的に既存路線の維持・発展を図り自動車等を利用できない方や通勤・通学等の社会活動、買物・通院等の普段の生活に必要な移動手段を確保する。

○定量的な目標(各路線における対前年度実績)
・運行回数の維持
・輸送人員の維持もしくは減少幅の抑制

概要図・参考資料

・河内長野市の概要
【人口】107,337人
【面積】109.63km²
【高齢化率】32.7%
(平成29年11月末)

・河内長野市地域公共交通会議
開催状況
【平成29年度】4回※開催予定



【河内長野市の公共交通網】

具体的取り組み (D)

「河内長野市地域公共交通網形成計画」及び「地域公共交通調査等事業」等に基づき、公共交通の利用促進につながる取り組みを実施(H28年10月～H29年9月)
 ・市広報にて「バスおでかけ特集」(H28年3月号)を掲載し、路線沿線施設の紹介や各施設へのアクセスについて記載し、利用促進に努めた。
 ・市民まつり、商工祭でバス・タクシー事業者に出展して頂き、乗務員の制服を着るなどの乗務員体験等のイベントを行い、利用促進に努めた。
 ・電車、バス、タクシーなどの市内の公共交通情報(バスロケーションシステム、タクシー案内、ICカード等)をまとめたバスマップを10,000部作成し、図書館等の市内の公共施設にて配布した。
 ・企画乗車券(市内バス1日フリー乗車券)を利用してもらう工夫として用意している特典について、駅周辺や沿線上のより多くの商業・レジャー施設に協力をお願いし、連携することで拡充を図った(5店舗から24店舗へ)。
 ・バス沿線施設のイベント情報を作成し、バス車内や駅前、公共施設に掲示。

取組みに対する評価 (C)

目標達成状況(H28年10月～H29年9月)
 ・運行回数：対象7系統全てで運行回数の維持ができ、目標達成。
 ・輸送人員：対象7系統のうち、6系統が目標達成、残り1系統は目標未達成。
 ※目標達成路線・・・日野滝畑コミュニティ1,2、天野山線3(サイクルセンター系統)、小深線2(石見川系統)、高向線1(高向起終点系統)、天野山線4(天野山起終点系統)
 ※目標未達成路線・・・天野山線5(旭ヶ丘系統)

自己評価から得られた課題、対応 (A)

利用促進の一環として、より多くの市民に公共交通へ親近感を感じてもらうため、バス車両を使った啓発を実施した。今後も、イベント等の機会を通じて市民に公共交通の利用促進について、より深く浸透する内容で啓発を行っていく。
 小深線2(石見川系統)、高向線1(高向起終点系統)、天野山線5(旭ヶ丘系統)、天野山線4(天野山起終点系統)は山間部の集落に向かう路線のため、利用者の確保がますます難しくなっており、今後も、利用者数が減少していくことが予想される。人口減少が進む中でも、利用者数を維持もしくは減少幅を抑制するために、今後も企画乗車券のPRチラシやバスマップの配布等に取組み、利用促進に繋げていく。

アピールポイント、特に工夫した点など

- ・市民まつりや商工祭でバス・タクシー事業者に出展して頂き、乗務員の制服を着るなどの乗務員体験等のイベントを行い、利用促進に努めた。
- ・市広報にて「バスおでかけ特集」(H28年3月号)を掲載し、沿線施設の紹介やアクセスを記載し、公共交通の利用啓発に努めた。
- ・市内のバス路線網やバスロケーションシステム、ICカード、タクシー情報等を1枚にまとめたバスマップを図書館等の市内の公共施設で配布した。
- ・企画乗車券(バス1日フリー乗車券)のPRを実施するとともに、沿線施設と連携し利用者への特典情報を掲載。特典事業者を5事業者から24事業者に拡大させた。また、配布先は公共施設だけでなく、昨年と同様に学校へ協力を要請し市内の全小中学校生へ直接配布するなど、効果がより高いと見込まれるところを選定した(企画乗車券の販売実績も増加)。さらに、市内の老人クラブ連合会へ配布した。
- ・バスロケーションシステムを市HPや広報、SNSや市民まつり等のイベントでPRし、普及促進に努めた。